

オーストリア情勢月報

(2025年10月)

1. 主要経済指標
2. 政党支持率
3. 経済情勢
4. 内外政・社会情勢

在オーストリア日本国大使館

(注) 情報の信頼性には注意を払っておりますが、出典の正確性を保証するものではありません。また、営利目的での使用、無断転載はお断りいたします。

1. 主要経済指標

(1) オーストリア

		2024 年	2024 年			2025 年									出典 (単位)
			10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
実質 GDP 成長率		-0.7	0.3 [0.4]			0.4 [0.2]			0.5 [-0.1]			0.6 [0.1] *			1(a, b)
労働	標準賃金指数	134.4	135.1	135.6	135.7	138.8	138.9	139.0	139.2	139.8	139.9	139.9	139.9	139.9	1(c)
	失業率 (ILO 基準)	5.2	5.6	5.1	5.4	5.5	5.3	5.6	5.6	5.5	5.9	5.5	5.9	5.5	2(a)
消費	小売売上高指数 (自動車除く)	113.6	118.6	118.1	130.8	106.0	103.0	116.5	120.7	117.5	114.4	118.4			1(d)
	自動車売上高指数	112.5	128.6	116.4	99.8	104.9	108.2	129.1	124.7	121.0	119.8	133.9			1(d)
企業	生産指数	101.5	106.8	109.9	106.0	87.5	93.6	109.9	100.9	100.1	107.0	107.6	92.9		1(d)
	製造業景況指数	-10.5	-15			-4			-6			-8			3(e)
	破産件数	6,550	1,655			1,741			1,759			1,610			4(f)
国外	貿易収支 (通関ベース)	22	0.4	-3.7	-3.2	3.1*	0.4*	-8.9*	-4.5*	-7.6*	-10.2*	-18.9*			2(g)
	輸出	1,912	175	162	136	158*	162*	166*	160*	152*	149*	151*			2(g)
	輸入	1,890	175	166	139	155*	162*	175*	164*	159*	159*	170*			2(g)
	経常収支	75.5	11.5			55.9			-20.7						5(g)
	外国人旅行客数	3,220	204	128	293	297	306	254	189	202	311	395	443		2(h)
	日本人旅行客数 ウィーン州の日本人旅行客数	10.6 7.0	0.9 0.6	0.8 0.5	1.0 0.8	0.6 0.4	0.8 0.6	1.0 0.7	0.7 0.5	1.0 0.8	1.2 0.8	1.1 0.6	1.5 1.0		2(h) 6(h)
物価	消費者物価指数 (CPI) 上昇率	2.9	1.8	1.9	2.0	3.2	3.2	2.9	3.1	3.0	3.3	3.6	4.1	4.0	2(a, b)

出典：1. オーストリア経済研究所 (<https://www.wifo.ac.at/>)、2. オーストリア統計局 (<https://www.statistik.at/>)、3. オーストリア産業連盟 (<https://www.iv.at/>)、
4. オーストリア融資保護連盟 (<https://www.ksv.at/KSV/1870/>)、5. オーストリア国立銀行 (<https://www.oenb.at/>)、6. ウィーン観光局 (<https://b2b.wien.info/de>)

(単位)：(a) %、(b) 前年同期比 (括弧内は前期比)、(c) 2016 年を 100 とした値、(d) 2021 年を 100 とした値、(e) 「良いという回答の割合」 - 「悪いという回答の割合」、(f) 件、(g) 億ユーロ、(h) 万人

*暫定値

(2) 中・東欧

(注1) HICP：(欧州) 消費者物価指数
(注2) 実質 GDP 成長率と HICP 上昇率は前年比
(注3) 2025 年と 2026 年は予測値

チェコ <https://wiiw.ac.at/czechia-overview-ce-5.html>

	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率	1.2%	2.2%	2.4%
HICP 上昇率	2.7%	2.4%	2.2%
失業率	2.6%	2.7%	2.8%

ポーランド <https://wiiw.ac.at/poland-overview-ce-8.html>

	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率	3.0%	3.5%	3.5%
HICP 上昇率	3.7%	3.8%	3.0%
失業率	2.9%	3.1%	3.0%

オーストリア <https://www.wifo.ac.at/daten/wifo-wirtschaftsdaten>

	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率	-0.7%	0.3%	1.1%
HICP 上昇率	2.9%	3.5%	2.4%
失業率	5.2%	5.4%	5.3%

スロバキア <https://wiiw.ac.at/slovakia-overview-ce-12.html>

	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率	1.9%	0.7%	1.1%
HICP 上昇率	3.2%	4.2%	3.2%
失業率	5.3%	5.4%	5.5%

ハンガリー <https://wiiw.ac.at/hungary-overview-ce-6.html>

	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率	0.6%	0.5%	2.5%
HICP 上昇率	3.7%	4.8%	4.5%
失業率	4.5%	4.3%	4.1%

クロアチア <https://wiiw.ac.at/croatia-overview-ce-4.html>

	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率	3.8%	3.0%	2.8%
HICP 上昇率	4.0%	3.7%	2.9%
失業率	5.0%	4.9%	4.9%

スロベニア <https://wiiw.ac.at/slovenia-overview-ce-13.html>

	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率	1.7%	0.5%	1.8%
HICP 上昇率	2.0%	2.8%	2.0%
失業率	3.7%	3.7%	3.6%

2. 政党支持率

(1) 国民議会選挙を仮想した支持政党

	2024 年	2024 年		2025 年									
	国民議会選挙得票率	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
自由党	28. 8%	33%	36%	35%	35%	34%	34%	34%	33%	37%	35%	36%	38%
国民党*	26. 3%	21%	20%	18%	19%	21%	21%	20%	22%	19%	22%	21%	20%
社民党*	21. 1%	19%	19%	21%	21%	20%	20%	21%	20%	20%	20%	19%	17%
NEOS*	9. 1%	11%	10%	12%	11%	11%	10%	9%	11%	9%	10%	9%	8%
緑の党	8. 2%	8%	8%	9%	9%	9%	9%	10%	10%	10%	9%	10%	11%

(2) 首相適任者として支持する政治家（括弧内の数字は前任者）

	2024 年		2025 年									
	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
キクル自由党党首	25%	28%	25%	27%	24%	28%	25%	—	—	30%	31%	31%
シュトッカー国民党党首（首相）＊	(17%)	(15%)	(13%)	10%	12%	13%	13%	—	—	13%	13%	13%
バブラー社民党党首（副首相）＊	12%	12%	12%	11%	11%	11%	13%	—	—	10%	9%	10%
マインル＝ライジンガーNEOS 党首＊	9%	8%	10%	11%	11%	9%	8%	—	—	10%	6%	7%
ゲヴェスラー緑の党党首	(3%)	(4%)	(4%)	(6%)	(4%)	(4%)	(6%)	—	—	7%	6%	6%

*与党

出典：エスタライヒ紙（<https://www.oe24.at/oesterreich/politik/umfragen>）

3. 経済情勢

(1) オーストリア

①「銀行が新しい振込手続を導入」

オーストリアを含むユーロ圏の銀行は、EU 規則に基づき、10 月 9 日から単一ユーロ決済圏 (SEPA) 内での新しい振込手続の導入を義務付けられた。同手続の柱は即時振込と警告表示で、即時振込については、無料で 365 日 24 時間リアルタイム (10 秒以内) の入金が可能になる。警告表示については、振込先の口座番号と名義が完全に一致する場合は緑色、ほぼ一致している場合は黄色、全く一致していない場合は赤色となる信号システムにより、誤った入金と不正を防止するもので、どの色が表示されたかにかかわらず、送金は可能であり、送金するかは送金者の裁量に委ねられる。ただし、オーストリアの各銀行の履行方法は多種多様で、信号システムの色が明確でない上、色分けが正しく作動しないなど履行が不完全である他、顧客に対する事前の説明が不十分であるため、顧客が独力で即時振込の上限設定等で煩雑な設定を行うことを強いられている。

◆関連リンク：<https://www.oenb.at/Presse/Pressearchiv/2025/20251006.html>

オーストリア国立銀行、各紙 (6 日、23 日付)

②「オーストリアが景気後退から脱却」

10 月 7 日、オーストリア経済研究所 (WIFO) はオーストリアの中期経済予測を発表した。エネルギーのロシアへの依存度が高かった諸国を中心に 2022 年のエネルギー価格高騰が引き起こした不況はこれが最も長く続いたオーストリアでもようやく終わる。オーストリアの実質 GDP 成長率は 2 年間のマイナスから回復し、2025 年は+0.3%へと転じる。通常、オーストリアでは輸出が経済を牽引するが、外需が弱いために同年はマイナス成長を続け、この回復を支えるのは個人消費である。ただし、2026 年には輸出がプラス成長となるが、米国の追加関税等の影響を受け、大きな回復には至らず、また、緊縮財政のために公共投資が減少することも影響し、実質 GDP 成長率は+1.1%にとどまる。また、従来からエネルギー価格と賃金の上昇率が他の欧州諸国より高く、高齢者の雇用、移民の統合、教育システムにおいて構造的問題を抱えることから、2027 年から 2030 年の実質 GDP 成長率は年平均+1.1%と低調で、ユーロ圏平均を下回る。インフレ率は、連邦政府による電力料金抑制措置が終了し、地方自治体の公共料金が引き上げられることにも起因し、2025 年は+3.5%、2026 年は+2.4%と比較的高いレベルで推移する。失業率は製造業界での不況の影響が残り、2025 年は上昇するが、2026 年からは徐々に低下する。

◆関連リンク：<https://www.wifo.ac.at/news/oesterreich-schleppt-sich-aus-der-rezession/>

オーストリア経済研究所 (7 日付)

③「ウィーン州の旅行客数が 9 月に顕著に増加」

ウィーン観光局の発表によると、9 月のウィーン州の旅行客数は前年同月比 8.3%増の約 73 万人 (旅行客宿泊数は同 10.4%増の約 173 万泊) を記録した。日本人は旅行客数が同 17.9%増の 9,462 人、旅行客宿泊数が同 18.0%増の 2 万 2,006 泊。これにより、1~9 月期は前年同期比 3.2%増の約 610 万人 (同 5.0%増の約 1,430 万泊) となり、日本人は同 24.5%増の 6 万 3,698 人及び同 25.0%増の 14 万 8,952 泊。また、ウィーン空港公社の発表によると、ウィーン空港の

乗降客数は9月に前年同月比2.2%増の約314万人、貨物便発着数は同0.7%増の約2万6,000回を記録した。1～9月期は乗降客数が前年同期比1.9%増の約2,457万人、貨物便発着数が同7.8%増の約23万回。

◆関連リンク：<https://b2b.wien.info/de/newsroom/corporate-news/statistik-september-2025-1029188>

ウィーン観光局、ウィーン空港公社(14日、23日付)

④「中国からのレアアース輸入中止の場合はオーストリアで5万人の雇用が危機」

コンサルタント会社のマッキンゼー・アンド・カンパニーの調査報告によると、中国がレアアースの輸出を中止した場合、自動車業界及び機械業界を中心にオーストリアで最高5万人の雇用が危ぶまれる。レアアースはラップトップ、風力発電から電気自動車に至るまでの近代的な技術に必要不可欠であり、とりわけ電気自動車モーターの永久磁石にとって重要であるが、オーストリアのサプライチェーン・インテリジェンス研究所(ASCI II)によると、オーストリアは2023年に必要な永久磁石の約半分に相当する約2,120万ユーロ分を中国から直輸入している。オーストリア経済研究所(WIFO)はレアアース及びレアメタルの輸入に際する多角化を提唱している。

◆関連リンク：<https://www.kleinezeitung.at/wirtschaft/20219343/chinas-exportstopp-seltener-erden-gefaehrdet-50000-jobs-in-oesterreich>

各紙(19日付)

⑤「オーストリアのGDPに占める観光業の割合は間接効果を含めて6.1%」

オーストリア経済研究所(WIFO)とオーストリア統計局は初めて観光業の経済への貢献度について調査した。同調査によると、オーストリアにおける2023年のGDPに占める観光業の割合は直接効果で4.3%、直接・間接効果で6.1%であった。ただし、州によって差が大きく、直接効果ではオーバーエスタライヒ州で1.7%であるのに対し、ザルツブルク州で9.8%、チロル州で13.2%、また、直接・間接効果ではオーバーエスタライヒ州で2.8%なのに対し、ザルツブルク州で13.2%、チロル州で16.5%に上った。また、オーストリアのフルタイム雇用に占める観光業の割合は直接効果で4.7%、直接・間接効果で6.8%となり、州による差も同様に顕著であった。他方、同年の旅行者による支出は約368億ユーロで、うち60%超を外国人旅行者が占めた。州別ではチロル州(約97億ユーロ)が最大で、以下、ウィーン州(約68億ユーロ)、ザルツブルク州(約62億ユーロ)が続いている。

◆関連リンク：<https://www.statistik.at/fileadmin/announcement/2025/10/20251031RTSA2023.pdf>

オーストリア統計局(31日付)

(2) 中・東欧

①「ハンガリー市場の政治的リスクが問題化」

10月12日、ハットマンスドルファー・オーストリア経済相は、欧州委員会に書簡を送付し、ハンガリー政府による外資系企業に不利益をもたらす差別措置が自由な域内市場を益々脅かしているとし、同措置に対して、迅速かつ徹底的に対処するよう求めた。同相が特に問題視しているのは、2022年から実施されている食料品小売販売店に対して課されている特別税である。税率は一律で売上の4.5%であるが、ハンガリー企業は例外措置により非課税または減税となっているため、実質的に外資系企業をそのターゲットとしている。これにより、とりわけオーストリアのスーパーマーケット・チェーンが大きな打撃を受けている。欧州委は同特別税に対して、6月18日に競争法違反の疑いでハンガリー政府に意見表明を求め、欧州裁判所への提訴の準備を行っている。

◆関連リンク：<https://www.bmwet.gv.at/Presse/AktuellePressemeldungen/Ungarische-Sondersteuer.html>

オーストリア経済省（12日付）

②「中・東欧経済のリスク要因は財政赤字拡大とロシアの脅威」

10月22日、ウィーン国際経済研究所（WIIW）は中・東欧中期経済予測を発表した。同発表によると、不安定な世界情勢と地政学的リスクにもかかわらず、中・東欧23か国の経済は堅調である。その際、実質賃金上昇の抑制により、EU加盟諸国を中心にこれまで経済を牽引してきた個人消費に代わり、民間投資及び公共投資（EUの軍備拡張に伴う受注を含む）がその原動力になりつつある。23か国の実質GDP成長率は2025年に+2.2%、2026年に+2.5%となる。うち、中・東欧EU加盟諸国の実質GDP成長率は2025年が+2.2%、2026年が+2.6%で、ポーランドを筆頭としてユーロ圏（2025年が+0.9%、2026年が+1.4%）を上回る。西バルカン諸国は2025年が+2.5%、2026年が+3.4%で、セルビアが2025年に+2.0%へと落ち込む以外は比較的高い成長率を維持する。リスク要因は財政赤字拡大とロシアの脅威である。財政赤字については、ルーマニア、ハンガリー、ポーランド、スロバキアを中心にEUからの圧力が高まり、緊縮財政が経済成長のマイナス要因になりうる。また、ロシアと中・東欧諸国は既に「不可視の戦争状態」にあり、ロシアによるサイバー攻撃とサボタージュは投資家が敬遠する原因となりつつある。なお、ウクライナの実質GDP成長率は、主に長期化する戦争の影響が益々顕著となることから、2025年が+2.0%、2026年が+3.0%にとどまる。今後、ロシアがウクライナで広範囲にわたり、ガスと電気の供給を停止させる軍事行動に出れば、ウクライナ経済にさらなるネガティブな影響が及ぼされる。また、ロシアの実質GDP成長率は、軍需景気により、2023年に+4.1%、2024年に+4.3%を維持したが、2025年に+1.2%、2026年に+1.4%へと低迷する。その最大の要因はロシア中銀による抑制的な金融政策で、政策金利の上昇によりインフレ率の低下を成し遂げた一方で、民間企業の資金繰りが悪化する。

◆関連リンク：<https://wiiw.ac.at/autumn-forecast-eastern-europe-with-robust-but-slower-growth-n-700.html>

ウィーン国際経済研究所（22日付）

4. 内外政・社会情勢

①「オーストリア内務省が EES 移行期間の扱いについて発表」

10月9日、オーストリア内務省は、12日から導入する出入国管理システム（EES）の移行期間におけるオーストリアの運用について発表した。同発表によると、EESは2026年4月9日までの移行期間中、その運用は各空港が引き受けるが、EES対象者にも引き続き、旅券へのスタンプ押印を義務付ける。その際、EESの稼働はウィーン空港で10月12日、ザルツブルク空港で11月12日、インスブルック空港で11月19日、グラーツ空港で11月26日、リンツ空港とクラゲンフルト空港で12月3日に開始され、フル稼働開始は2026年4月10日となる。なお、EESは長期滞在者（在留許可所有者、長期Dビザ所有者等）を対象外とするが、外交・公用旅券所有者は公式に赴任命令を受け、接受国発行の身分証明書を保持している場合、あるいは国際機関からの招待により公務で行事等に参加し、EESの登録が行動の自由を妨げる場合は免除対象になる。また、国家元首、首相、閣僚とその配偶者、公式派遣団員、君主とその家族等は加盟国政府または国際機関から公式行事に招待され、出入国について外交ルートで申請した場合、免除対象となる。

◆関連リンク：<https://www.bmi.gv.at/news.aspx?id=6A70416F5970706E5646773D>

オーストリア内務省（9日付）

②「ハルシュタットで不法就労の疑いにより外国人添乗員らを一斉摘発」

10月9日、オーバーエスタライヒ州警察本部は、ハルシュタットでの一斉摘発で外国人添乗員らが逮捕された旨プレスリリースを発出した。同プレスリリースによると、同日、観光ガイド業務及び運輸業務への一斉捜査が実施され、多くの観光業従事者が摘発され、合計で数万ユーロ単位の罰金刑が科された。うち、2人の外国人添乗員及び4人のタクシー運転手が逮捕された。その際、添乗員については、免許を有さない観光ガイド業務の遂行による営業法違反等に問われ、加えて、逮捕された外国人添乗員に対しては、外国人警察法違反に基づく不法滞在を理由に国外退去の手続きがとられた。タクシー運転手については、認可を受けずにバスを運行し、観光客を乗せて観光地を回っていたもので、営業法等の違反に問われた。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/3100000291382/polizeieinsatz-wegen-touristentaxis-und-guides-ohne-konzessionen-in-hallstatt>

オーバーエスタライヒ州警察本部、各紙（9日、11日付）

③「オーストリア政府が対ドローン戦略策定を閣議決定」

10月29日、オーストリア政府は対ドローン戦略の策定を閣議決定した。欧州各地でドローンによる事件が頻発し、オーストリアでもその脅威が深刻になっていることに対応したものである。同閣議決定によると、これまで内務省がウィーン空港に対ドローン偵察システムを設置し、国防省が対ドローン対空防御措置を講ずるなど、各省庁が対策を実施しているが、直近に国民議会でも可決された重要インフラの保護強化を定めるRKE法とともに、各省庁が協力してドローン対策に取り組む。

◆関連リンク：<https://www.bundeskanzleramt.gv.at/bundeskanzleramt/nachrichten-der-bundesregierung/2025/10/bundesregierung-beschliesst-entwicklung-einer-drohnenabwehrstrategie.html>

オーストリア首相府、オーストリア内務省（26日、29日付）

（以上）